



# 日本体育・スポーツ経営学会 会報58号

Japanese Society of Management for  
Physical Education and Sports  
Newsletter No.58 March.2011

<http://www.soc.nii.ac.jp/jsmpes/>

## <ごあいさつ>

### 副会長 柳沢 和雄 (筑波大学)

平素は、経営学会の運営にご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。会報58号発刊に際しまして、ひとことご挨拶を申し上げます。

近年、国の政策レベルでは「コミュニティ」に関する議論が活発に行われています。例えば、国民生活審議会の「コミュニティ再興と市民活動の展開」(2005)、総務省「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」(2009)、国土交通省「『新たな結』による地域の活性化」(2009)、内閣府「新しい公共」円卓会議(2010)など多くの研究会が報告書を出しています。これらの報告書に共通する方向性は、官民協働による仕組みづくりがコミュニティの再生に連動するというシナリオです。すなわち、自治体と住民組織～町内会のような地縁団体やNPOなどの市民活動団体など～が協働し、地域の生活課題に対応していく過程に「新しいコミュニティ」や「地域の活性化」をみているようです。しかし、なぜ今、これほど国レベルでコミュニティに関する討論がなされているのでしょうか。解釈は多様にあるでしょうが、おそらくそれは1980年代からの規制緩和や民営化、地方分権化といった構造改革の背景にある新自由主義思想に基づく福祉国家の再編と関連していると思われます。すなわち、新自由主義思想を背景とした規制緩和や民営化は、「大きな政府」や「福祉国家」を目指した「政府の失敗」に対処しようとしたものでしょうが、競争原理に基づいて営まれる経済システムが大きな壁に突き当たるとともに、私たちの地域生活や社会システムにもいくつかの機能不全をみるようになりました。そのような機能不全に対応する方策として、財政難と相俟って、官民協働が謳われているものと思います。

このものがきの中で、2010年8月に「スポーツ立国戦略ーコミュニティスポーツ・ニッポンー」が公表され、概ね今後10年間のスポーツ振興の方向性が示されました。立国戦略の内容につきましては、多々不透明な部分もあります。例えば、「新たなスポーツ文化の確立」を謳っていますが、「新しいスポーツ文化」とは何か明示され

ているとは思えません。また、スポーツは「すべての人々に保障されるべき権利の一つ」との記載は、国が「スポーツ権」を謳ったという点では多いに評価できるでしょう。しかし、その権利を保障する戦略が見えてきません。例えば、スポーツの権利を保障する基本的な経営資源であるスポーツ施設の整備・拡充については、学校開放の有効活用に力点が置かれているのみに映ります。その他の具体的な戦略についても、多々不透明な内容があり、別途、学会の中で議論しなければならないでしょう。

さて、この立国戦略は、鳩山前首相の施政方針演説を受け、内閣府内に組織された「新しい公共」円卓会議の「新しい公共」宣言を受けたものです。宣言における「新しい公共」の考え方は、「公共」は「官」だけが担うものではないこと、そしてそれは多様なアクターによる「支え合いと活気のある社会」を作るための当事者たちの「協働の場」とであるとされています。この「新しい公共」には、幾ばくかの可能性を感じます。なぜならば「新しい公共」には政府の失敗を再市場化によって克服しようとする新自由主義への対抗戦略をみることかできると思いますし、資本主義社会の後に到来する社会への入り口となる可能性も感じられるからです。また、近代化された日本社会における「共同体」や「コミュニティ」の見直しにも連動するものでしょう。

スポーツ立国戦略を受け、今後、スポーツ基本法や新しいスポーツ振興基本計画に関する議論が始まります。スポーツが「新しい公共」とどのように連動するか、スポーツによる「新しい公共」がどのようにコミュニティ政変の基盤となるか、大いに議論すべきだと感じています。本年は2010年代のスポーツや私たちの生活の姿がドラフトされるという意味で、学会も大いにその動向に留意しなければなりませんし、学会からの情報発信も重ねていかねばならないでしょう。会員の皆様と「2020年の未来をサービスする」という重要な責任を果たして行きたいと思えます。

## ＜ご案内＞第34回学会大会のご案内

### 第34回学会大会実行委員長 藤井 和彦（白鷗大学）

さて、このたび日本体育・スポーツ経営学会 第34回大会を、白鷗大学において平成23年3月21日（祝）から23日（水）までの3日間の日程で開催させていただくこととなりました。

さて、この学会大会の開催に際して企画者としてふたつの「想い」を込めました。ひとつ目は、国の「スポーツ振興基本計画」の最終年度の年度末に開催される大会ということで、この学会の主要な研究テーマでもある地域スポーツ振興の方策について、「次の十年」に向けた視点を共有できるような機会にしたいということです。そしてふたつ目は栃木県で初めて開催される大会ということから「栃木らしさ」を表現したいということでした。「栃木らしさ」をスポーツとの関連から捉えた場合、なんといっても近年芽吹いたプロスポーツチームの活動とそれを応援する県民の姿が目に見えます。こうした、みるスポーツの盛り上がりと人々の生活との関係を考える企画を実現したいと考えました。

ふたつの「想い」はいずれも地域に暮らす人々にとってのスポーツの意味や価値に関わるものです。そこで「人 地域 生活 そして、スポーツ～地域に暮らす人々にとってスポーツとは何か～」という大会テーマを設定し「基調講演」、「シンポジウム」、そして「パネルディスカッション」を企画しました。

まず、初日の基調講演では、本学会会長であり国のスポーツ振興計画の立案にも関わられた八代 勉 先生に、計画の総括と今後の地域スポーツ振興施策の視点についてお話いただきます。続くシンポジウムでは、基

調講演を踏まえて、都道府県レベルの自治体経営に焦点を絞り、スポーツの価値をどう決断し施策に反映させていくべきかを議論していきたいと思っております。政策論のお立場から宇都宮大学の中村祐司先生に、またスポーツ経営学のお立場から福岡教育大学の中西純司先生にご登壇いただきます。

翌日のパネルディスカッションは「とちぎのプロスポーツ」を題材に、みるスポーツが人々の生活にどう根づいていくのか、その考え方や可能性を議論していきます。演者として栃木県の行政を代表するお立場から県知事の福田富一氏にご登壇いただくことになりました。さらに県内のプロスポーツチームの中から、砂川幹男氏（プロレーシングチーム「宇都宮ブリッツェン」運営会社代表取締役）、山谷拓志氏（プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレイクス」運営会社代表取締役社長）のお二方をお招きして知事とのディスカッションをすすめます。

既に多数の参加お申し込みをいただき、学士論文発表4件、研究発表は大学院生21件・一般12件、合計37件の研究発表のプログラムを組ませていただきました。

まだ参加申し込みのお済みでない方がいらっしゃいましたら、これからでも結構ですので事前にご連絡いただきますようお願い申し上げます。

大会の運営にはまだまだ力不足であり、会員の皆様方にはご不便やご迷惑をおかけすることも多々あるかと存じますが、実行委員会一同「想いを込めて」皆様をお迎えいたします。

小山の地でお会いできることを楽しみにしております。

### 日本体育・スポーツ経営学会第34回大会

#### 「人 地域 生活 そして、スポーツ～地域に暮らす人々にとってスポーツとは何か～」

主催：日本体育・スポーツ経営学会

後援：白鷗大学 栃木県 栃木県教育委員会 栃木県体育協会

期日：2011年3月21日（祝）～23日（水）

会場：白鷗大学東キャンパス 700教室ほか

大会日程：※以下の時間で確定しております。

3月21日（祝）	12:00～	受付 / 開会式(12:45～	【201教室】
	13:00～14:00	学士論文発表研究発表4件	【201教室】
	14:20～15:00	基調講演	【700教室】
	15:00～17:00	シンポジウム	【700教室】
	17:10～17:40	総会	【700教室】
3月22日（火）	9:00～12:00	一般研究発表(大学院生)12件 《昼食・休憩》	【201教室, 202教室】
	13:00～15:20	一般研究発表(大学院生) 9件	【201教室, 202教室】
	15:50～17:50	パネルディスカッション	【700教室】
	18:00～20:00	懇親会(学会賞/学会大会賞の授与)	【11階会議室】
3月23日（水）	9:00～11:20	一般研究発表12件	【201教室, 202教室】
	11:25～11:35	閉会式	【201教室】

企画プログラム:

1) 基調講演

「スポーツ振興基本計画」の総括と、今後の地域スポーツ振興施策の視点

演者: 八代 勉 氏 (筑波大学名誉教授, 日本体育・スポーツ経営学会会長)

2) シンポジウム

「地方自治体経営における、スポーツの価値と可能性を考える」

行政論、スポーツ政策論の視点から 中村 祐司 氏 (宇都宮大学国際学部)

体育・スポーツ経営学の視点から 中西 純司 氏 (福岡教育大学教育学部)

司会: 天野 和彦 氏 (東北学院大学)

藤井 和彦 氏 (白鷗大学)

3) パネルディスカッション

「みるスポーツは人々の生活にどう根づくのか〜「とちぎのプロスポーツ」を考える〜」

栃木県における地域振興政策とプロスポーツ

福田 富一 氏 (栃木県知事)

地域密着型自転車プロサイクルロードレースチームの可能性

砂川 幹男 氏 (サイクルスポーツマネジメント(株) 代表取締役)

プロバスケットボールチームがもたらす地域活性化

山谷 拓志 氏 ((株)リンクスポーツエンターテインメント 代表取締役社長)

司会: 中村 祐司 氏 (宇都宮大学) 齊藤 隆志 氏 (日本女子体育大学)

[お問い合わせ先] 日本体育・スポーツ経営学会第34回大会実行委員会事務局  
〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117 (本キャンパス)  
白鷗大学教育学部 藤井和彦  
TEL&FAX; 0285-22-9733  
Mail: fujika@fc.hakuoh.ac.jp

~~~~~

## ＜企画＞体育・スポーツ経営学研究室の息吹

※前号に引き続き「体育・スポーツ経営学研究室の息吹」をお届けします。大学において体育・スポーツ経営学研究室をお持ちになる若手研究者の先生に近況のご報告をいただきます。ご寄稿くださいました馬場先生、行實先生ありがとうございました。

(編集担当)

~~~~~

### 多くの人に活用される成果を生み出す研究への取り組みを目指して 馬場宏輝 (仙台大学体育学部)

仙台大学体育学部スポーツマネジメント・コースの馬場です。まずは本会報に寄稿させていただき貴重な機会を与えていただいたことに感謝申し上げます。

本学に勤務して丸5年になります。まずは仙台大学の紹介をと思ったのですが、「体育・スポーツ経営学研究第23巻」にて、本学の永田先生が「大学における体育・スポーツ経営学教育～仙台大学の場合」にて詳細にレポートしていただいておりますし、第32回学会大会で本学キャンパスに起こしいただいた方も多いためですので省略させていただきます。

ここ数年の動きを紹介いたしますと、全国的にもユニ

ークな「現代武道学科」を平成23年4月より体育学部の中に開設します。武道教育を担う教員・指導者、武道を介して安全教育・道徳教育も併せて担当できる人材や、社会の安全・安心を護る能力・知見・技能を有した警備警護、その他の分野で活躍する中核的な人材の育成を目指してカリキュラムと履修モデルが組み立てられています。

私の所属するスポマネ・コースは、一学年60名程度(2年生から所属)と本学の他コースに比べて少人数のコースである利点を活かし、コース教員(6名)が一丸となりコース所属学生全体を把握し、教育・学習支援を行っています。その中でもスポマネ・コース独自の取組み

として、後期の1月下旬にコース全学年を一同に集めたコース全体発表会を実施しています。4年生は6つの研究室からそれぞれ代表者が卒業論文を発表します。3年生は必修科目であるインターンシップの報告を実習先別に発表します。2年生は、3年次のインターンシップの事前指導として実習先を決める判断材料にします。また卒業発表を聞くことで研究室選択や卒業論文に意識を持たせることも期待しています。現在、私はコース主任として、コース全体の教育・学習効果を高めるためにはどうしたら良いのか日々頭を悩ませています。コースが設置された当初は、希望学生がコース定員を満たさず、スポーツマネジメントに興味を持たない学生が所属するケースもありましたが、現在は希望学生がコース定員を上回り、スポーツビジネスから地域スポーツまで幅広くスポーツマネジメントに興味・関心を持つ学生が所属してくれるようになりました。

私の研究室では、定員は定めておりませんが、毎年各学年10名程度の学生を受け入れています。体育・スポーツ経営学研究室を標榜していても、授業等を通じて私に興味を持った運動栄養学科やスポーツトレーナー・コースの学生も毎年数名所属しています。本年度は台東大学(台湾)からの留学生も受け入れています。スポーツが好きでスポーツをしたくて入学してくる本学の学生は、部活動で身体を動かしている、研究室に所属するまでは勉強する習慣のあまりない学生が多いのが実態です。ゼミでは、学生との信頼関係づくり、学生同士の信頼関係、研究室への帰属意識を築くことに多くの時間を割き、私の質問攻めに耐えられる知的体力が備わったところでようやく卒業論文作成が始まります。学生は私の質問に答えられない事柄を次週までに調べて説明しなければいけません。その過程でようやく図書館で

関連図書や参考文献を調べて自分なりに文章にまとめる能力が備わります。体力には自身のある学生が多いのですが、ゼミ生達が毎年口を揃えて言うことは、卒業論に取り掛かると「心が折れる」のだそうです。はじめは「心が折れる」としばらく立ち直れないそうですが、繰り返すうちに自分自身の成長を実感するのだそうです。また私はいつも学生に「質問力を身に付けろ」と言います。質問するということは、内容を十分に理解し、何が分からないのか整理し、物怖じせずに、相手が理解し答えやすいように質問しなければいけないので、「質問できる」ということは、様々な能力が備わることなんだよと説明しています。

私自身の研究としては、学会発表等でもご存知の通り「スポーツ指導者」や「資格」を主な研究対象としています。前職の日本体育協会勤務時代には、スポーツ指導者養成事業を担当していましたが、こうして外から客観的に捉え直すことで、当時は理解できなかったことが色々と分かるようになりました。「色々」の中身については、学会発表や論集でお伝えしていきたいと思えます。今のところ、スポーツ指導者や資格の存在を捉え直すことが主な研究となっていますが、国が発表した「スポーツ立国戦略～スポーツコミュニティ・ニッポン～」の「新たなスポーツ文化の確立」「人(する人、見る人、支える〔育てる〕人)の重視」に寄与できるような、また研究者としての次のステージに向けて、体育・スポーツ経営学研究として多くの方に活用していただけるようなエビデンスや成果を生み出す研究に取り組んでいきたいと思っています。今後とも、これまで同様、先輩方には多くのアドバイスをいただければと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

～ \* ~ \*

## 地域課題に貢献できる人材養成とマネジメントの重要性を確信する日々

### 行實鉄平 (徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部)

みなさん、こんにちは！平成22年4月より徳島大学に赴任しました、行實鉄平と申します。みなさんは、四国・徳島といえば、どのようなイメージを持っていますか？私は、出身が九州・福岡なので、1年前までは、まったくイメージがない地域だったのですが、今では、「阿波踊り」、「お遍路さん」という文化。「鳴門金時」、「すだち」、「鳴門わかめ」、「金長まんじゅう」、「徳島ラーメン」という特産品やグルメ。「徳島ヴォルティス」、「徳島インディコ

ソックス」という地元サッカーチームや野球チーム。そして、「日亜化学」、「大塚製薬」、「ジャストシステム」といった大きな会社の本拠地、といった自慢できるものをたくさん挙げることができます。

そんな魅力ある地域に存在する徳島大学は、1874年(明治7年)の徳島師範期成学校創設に始まる歴史ある大学で、現在では、5学部(医・歯・薬・工・総)を有する総合大学となっています。平成21年度の改組により、教員は、そのほとんどが大学院研究部に所属することとな

り、学部・全学（共通）教育を兼任という形で業務にあたっています。

その中で、スポーツ科学領野の教員は8名。ちなみに、私の兼任する総合科学部には、3学科7専攻あり、具体的には、人間文化学科（心理・健康コース専攻）の学生を担当しています。また、徳島大学は、「研究大学」としての位置づけを標榜しており、その中で、総合科学部は「地域科学」に重点をおいた研究を推進していることから、本研究部に所属する教員は、教育以外にも研究はもちろんのこと、地域貢献活動に対しても、積極的な先生方が本当に多いです。よって、私もそんな雰囲気恵まれながら（刺激を受けながら）、教育・研究・地域貢献活動を行う意欲を維持することができています。

さらに、本年度を振り返って考えると、何よりも、前任の長積仁先生（立命館大学）には、赴任にあたって大変お世話になりました。この場を借りてお礼申し上げたいと思います。先生は、「自分がやりたいことをやるように！」と、プレッシャーを感じていた私に温かい言葉をかけていただきました。また、先生は、研究活動はさることながら、地域貢献活動、具体的には、総合型クラブ育成に関する活動ですが、県内はもとより、四国ブロックでも精力的に活動されていました。その流れもあり、後任の私にも、県や市区町村から総合型クラブ育成に関する仕事のお話をいただき、就任1年目より、各地域の総合型クラブの現場へ伺う機会を数多く得ることができました。地域の現場では、「よそ者」である私をどの程度受け入れていただけるのか、不安な部分もありましたが、「長積先生の後任の、行實です」という「魔法の言葉」で、かなりスムーズに仕事をさせてもらうことができています。また、徳島ヴォルティスの観戦者調査やイベント企画のお話もいただき、学生たちと一緒に運営・実施する機会も得ることができました。なんだか、わけわからず、がむしゃらに、動いた1年でしたが、振り返ると、多くのフィールドに出かけることで、学生たちや地元の方々、組織の方々とのネットワークを広げることができたようにも感じています。

さて、教育活動ですが、本校では、平成22年度より健康運動指導士の養成をスタートさせました。その他にも教員（保健体育）養成や、スポーツ指導者養成（日体協公認スポーツ指導者、アシスタントマネジャー資格）を行っていますが、その中でも健康運動指導士養成は、徳島県の医療機関数が国内トップクラスを誇っていることや、糖尿病罹患率全国ワースト1（14年間連続記録更新

中）という地域特性から、今後、スポーツ科学領野の人材養成として欠くことのできない戦略と位置づけられています。先日、健康運動指導士を認定している（財）健康づくり財団の養成校担当者研修会に、出席させていただく機会を得ました。研修会では、「現場の健康運動指導士に求められるものとは？」というテーマで議論が行われたのですが、現場では、指導技術や運動処方に関する知識だけでなく、「新しいプログラムを創造する能力」や、「医師とコミュニケーションできる能力」、「政策・施策にも興味関心を持つバランス能力」といった、いわゆる、「マネジメント能力」が、今、まさに求められているということでした。全国的に体育・スポーツ科学系学部を持つ大学が次々と創設される背景と相まって、多くの大学がこの健康運動指導士の養成校として認定（69大学）されているようですが、養成した学生の出口（卒業後の受け皿）は、まだまだ少ないのが現実です。本学は総合科学部の1専攻において養成をスタートしたので、学生数は10名前後と少数ですが、しかし、「将来、スポーツに関係する仕事に就きたい」と希望している学生がほとんどです。そんな学生の能力を担保する健康運動指導士という資格は、既に徳島大学を卒業後に取得し、医療機関に就職するOB・OGもいることから、スポーツ科学を学んだ学生がその道のプロパーとして活躍できる1つのツールとして活用できるものなのかなとも思っています（もちろん、資格取得がすべてであるとは思っていませんが）。その中でも、養成カリキュラムでは決して重要視されていませんが、現場が求めている「指導能力」+「マネジメント能力」のバランスを持った人材育成の為に、今後は自分に貢献できることはなにか！を模索していきたいと思っています。

最後に、研究活動については、これまで総合型クラブの組織に焦点を当てた研究を行ってきました。具体的には、NPO法人格を取得したらどう変わるのか、範域設定によってどう変わるのか、障害者を受け入れるとどうなるのかといった内容です。しかし、その結果を導く研究方法に対しては、主に量的研究法に終始しがちで、そこで活動する個人がどのようにクラブの意義や意味を解釈し、実践してきたのかという質的な課題に対してアプローチすることが少なかったように思います。よって、今後は、質的研究法という方法論も検討しながら、総合型クラブ研究を進めていきたいと思っています。今後とも先生方のご指導、ご鞭撻をお願いしたいと思います。

～\*～

## ＜各委員会から＞

### ～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\* 企画委員会（研究推進委員会） 齊藤 隆志（日本女子体育大学）

研究推進委員会の平成22年度後半の活動は、第一に本年度のプロジェクトに沿って研究集会関連の企画・運営を中心に行ってきました。第二に次年度の活動に向けたプロジェクト企画を行いました。

研究集会関連の企画・運営に関しまして、本年度のプロジェクトは、①スポーツ経営・マネジメント専門職養成カリキュラムと教育方法のモデル開発、②スポーツ誘致がもたらす都市構造・都市生活の再編とスポーツ政策の課題に関する研究の2テーマですが、①については、第39回研究集会（2010年12月、於：東京）において、「体育・スポーツ経営領域の高度専門職業人養成教育を考える」と題し、ラウンドテーブルディスカッションを開催いたしました。②については第34回学会大会に於いて大会組織委員会との合同企画として、テーマに関連した内容のシンポジウムを予定しておりますので奮ってご参加ください。

次年度の活動に向けたプロジェクトに関して、まずは科学研究費助成への再チャレンジをしました。昨年度

応募した内容を踏襲して今回も下記の2題に応募いたしました。プロジェクトチームリーダーの柳沢先生（筑波大学）と清水先生（筑波大学）には書類作成等のお大変なご足労をおかけしました。この場を借りて厚くお礼申し上げます。

テーマ1 スポーツ誘致がもたらす都市構造・都市生活の再編とスポーツ政策の課題に関する研究（プロジェクト代表者 柳沢氏）

テーマ2 スポーツ経営・マネジメント専門職養成カリキュラムと教育方法のモデル開発（プロジェクト代表者 清水氏）

次年度の活動に向けたプロジェクトの課題は上記の2テーマに限定せず、様々な可能性を模索中です。ご提案のある会員の方がいらっしゃいましたら、委員長（齊藤）までご一報ください。

### ～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\* 企画委員会（実践対応委員会） 作野 誠一（早稲田大学）

実践対応委員会は、これまでに本学会が蓄積してきた知識・情報を会員間で共有することにとどまらず、広く社会や実践の場に還元していくというねらいのもとに設置されており、主に研究集会やフォーラムの企画・運営を中心に活動しています。今年度はすでに3回の研究集会を開催してきました。

第37回研究集会は、6月26日（土）、関東地区（東京体育館）において「地域スポーツの“NEXT10”を考える：複雑化する地域スポーツと地域スポーツクラブとの関係性」というテーマのもと、(財)東京都スポーツ文化事業団（東京都広域スポーツセンター）との共催事業として開催されました。近年の地方分権化や民営化の動向の中で、地域スポーツをめぐるしくみも複雑化、多元化していますが、複雑化する地域スポーツのなかで、総合型クラブの位置づけやその運営の検討は行政をはじめとするスポーツ関係者に課せられた大きな課題でもあるといえます。研究集会では、複雑化した制度や仕組みの中で、これからの地域スポーツのあり方や総合型クラブの位置づけ、そしてその育成方法などについて活発な意見交換を行いました。野川春夫氏（順天堂大学）による基調講演「地域スポーツの“NEXT10”を探る」があり、こ

れをうける形でパネルディスカッションが行われました。

第38回研究集会は、8月21日（土）に東海地区（豊田産業文化センター）において「総合型地域スポーツクラブ経営の本質を問う：真の『自立』を考える」というテーマのもと開催されました。ここでは昨年度第36回研究集会の続編として、特にクラブ自立の条件について議論しました。真に自立したクラブといわれるためには、行政の庇護のもとにある財務体制から自己資金率を高めていくことも重要となります。この研究集会では、総合型クラブにとっての真の自立に到達するためのマネジメントのポイントについて、研究者だけでなく、現場のクラブ経営者とともに議論しました。冒頭、馬場英朗氏（愛知学泉大学）より「NPO組織の自立とは？」というテーマでご講演いただき、これをうける形でパネルディスカッション及び事例研究が実施されました。

第39回研究集会は、12月11日（土）に関東地区（早稲田大学早稲田キャンパス）において開催されました。「新時代のスポーツ経営を考える」というテーマのもと、研究集会では初めて2つのサブテーマを同時開催する方式を採用しました。

テーマ1「総合型地域スポーツクラブ経営の本質を問



奨励賞について、前回の課題等を参考にしつつ実施を検討することが確認された。

### 3. 研究集会企画について

研究集会の進捗状況について作野理事より説明がなされた。第37回研究集会について6月26日(土)に東京体育館にて開催されたことが報告された。第38回研究集会については、実行委員会にて企画された開催要項案が説明され承認された。期日は8月21日(土)を予定し、岡崎市内で開催されることが確認された。甲信越地区で計画されていた第39回研究集会については、開催県の教育委員会との連絡・調整が不調であり中止とすることが提案され承認された。東北地区にて計画されている第40回研究集会については、テーマや開催時期(12月～1月)、会場(東北学院大学)等の実行委員会による大まかな計画が説明され、今後詳細な内容と人選を進め次回理事会までに要項案を提出してもらうことが確認された。第41回については、実践対応委員会(地域スポーツ分野)と研究促進委員会(スポーツ経営・マネジメント教育)による2テーマ同時開催とすることが確認され、内容について協議がなされた。日程に関しては、関東周辺自治体のイベント等の開催予定を調べたうえで決定することとなった。また、実践対応実行委員会組織の充実のため、清水理事長が研究促進委員会企画、浪越理事が実践対応委員会企画に加わることが確認された。

### 4. 会報57号について

藤井理事より編集案が説明され承認された。

### 5. その他

木村理事より、体育・スポーツ経営学研究の投稿論文の審査について、審査期間の短縮のため現在2名で行っている研究資料の査読を1名で行うように変更することが提案され、継続審議となった。

学会HPに関して、現在契約している日本情報研究所によるサーバーレンタル事業(無料)が2年後に中止となるとの連絡があり、移行やサーバーレンタルの予算計上を検討する必要があることが確認された。

第3回常務理事会を9月4日(土)16:00～開催することとなった。

## 平成22年度第3回常務理事会

日時:平成22年9月4日(土)16:00～18:00

会場:早稲田大学高田牧舎2階会議室

出席:八代、柳沢、清水、木村、浪越、齋藤、作野、藤井、川邊(幹事)

### 報告事項

1. 体育・スポーツ経営学研究の発刊準備状況について  
清水理事長より、体育・スポーツ経営学研究第24

巻が10月中に発刊予定であることが報告された。

### 2. 第38回研究集会について

作野理事より、8月21日に豊田市産業文化センターにて開催された第38回研究集会について報告がなされた。当日は参加者がスタッフを含め20名程度にとどまり、実行委員からは準備期間の延長と理事会・学会事務局との意思疎通の円滑化が反省点として出された。今後、実践対応委員会により研究集会の地方開催マニュアルを作成することとなった。なお、内容等については会報58号にて報告されることが確認された。

### 審議事項

#### 1. 第34回学会大会について

藤井理事より、第34回学会大会準備の進捗状況が報告されるとともに日程・プログラム案が提示され審議された。会期(平成23年3月21日(祝)～23日(水))ならびに会場(白鷗大学東キャンパス)が確定され、プログラムについては学会大会運営委員会により再度調整のうえ、継続審議とすることとなった。学会大会賞については、本年度は対象者を大学院生に限定し、学生研究奨励賞(仮称)として実施する方向で調整することとなった。また、学会大会賞については、大会実行委員会の企画とすることが確認された。なお、学会大会の案内は12月中に行うことが確認された。

#### 2. 研究集会の開催について

作野理事より、東北地区で開催予定の第39回研究集会の要項案について説明がなされた。開催趣旨やテーマについて実行委員と常務理事により協議を行うこと、今後は実行委員会に常務理事が加わり支援を行うことが確認された。なお、テーマを指定管理者制度に絞るなどの提案を行うこととなった。続いて、東京地区にて開催予定の第40回研究集会(2テーマ同時開催)の内容について協議がなされた。まず、研究推進委員会企画について、テーマ(体育・スポーツ経営領域の高度専門職業人養成教育を考える)と内容(キーノートレクチャーとラウンドテーブルディスカッション)が承認された。なお、対象者は大学関係者(教員・大学院進学希望者)とし、演者の調整を進めることが確認された。次に、実践対応委員会企画(総合型地域スポーツクラブ)について、作野理事より説明がなされ、テーマ(総合型地域スポーツクラブの本質を問う-新しい公共を担う総合型地域スポーツクラブのあり方-)と内容(基調講演・シンポジウム)が承認され、演者の調整を進めることが確認された。なお、日程は12月11日10時～17時、会場は早稲田大学22号館で開催することが承認され、テーマ・日程等についてHPにて告知することが確認された。

### 【その他】



次回常務理事会を10月29日(金)18:00～開催することが確認された。

### 平成22年度第4回常務理事会

日時:22年10月29日(金)18:00～20:00

会場:早稲田大学高田牧舎2階会議室

出席:八代、柳沢、清水、浪越、齋藤、作野、藤井、川邊(幹事)

#### 報告事項

1. 体育・スポーツ経営学研究の編集状況について  
清水理事長より、第24巻の印刷が終了し発送作業を進めていることが報告された。また印刷代が、業者の変更と校正作業を編集委員会事務局で実施したことにより、360,000円と昨年度より大幅に削減されたことが報告された。

#### 審議事項

1. 会則改正について  
清水理事長より、理事長の選出方法に関して、会則第11条3項「(会長は)理事の中から理事長を指名することができる」を削除し、第16条「理事会は、理事の互選により理事長を選出する」に一本化することが提案され、総会にて提案することが確認された。また、会則改正について、総会の成立人数の妥当性などについて意見が出され、継続審議となった。
2. 理事選挙について  
清水理事長より、本年度に実施する任期満了に伴う理事選挙の公示期間を12月1日から2週間とすること、選挙管理委員会長を新出理事(北海道・東北地区に移動のため)から浪越理事に変更することが提案され、承認された。なお、選挙管理委員会は、浪越理事を委員長とし、川邊会員(筑波大学)、朝倉会員(筑波大学大学院)にて構成されることが確認された。
3. 第34回学会大会について  
藤井理事より要項案が提案され、大会テーマ、内容、日程等について審議された。日程については、大学院生を対象として学会大会賞を実施するため、一般研究発表をできる限り1会場にて行うとともに、発表時間を十分に確保する必要ことが確認された。また、内容に関しては、大会テーマとの一貫性や、パネルディスカッションやシンポジウムのテーマや演者ならびにコーディネーターとしての学会員の役割などについて議論がなされた。大会要項については、最終的な日程詳細やシンポジウムとパネルディスカッションの趣旨等を修正したのち、次回理事会にて承認を受けることとなった。
4. 研究集会の進捗状況について  
第39回研究集会(早稲田大学、総合型クラブ・大学院教育の2テーマ同時開催)の開催要項が提案さ

れ承認された。150名から200名の参加者を目標として参加者募集をかけることが確認され、パンフレットを関東圏内のスポーツクラブ、都道府県教育委員会、マスコミ、全国のスポーツ関連大学等に配付することが確認された。第40回研究集会(東北開催、指定管理者)の開催要項案が提示され内容や日程について審議がなされた。指定管理者制度をテーマとする場合、3月開催だと時期的な問題があるため来年度事業として再検討することとなった。

5. 会報の発行について  
藤井理事より、会報58号の編集案が提案され、承認された。なお、11月中に原稿依頼文を発送することが確認された。
6. 来年度の事業計画について  
研究集会については、地方開催において参加者が集まらないなど問題が多いことが指摘され、研究集会の開催数を絞り、関東を中心に行うべきとの意見が出され継続審議となった。「総合型クラブ経営の本質を問う」をテーマとした3回目の研究集会を来年度に開催した後、その内容をまとめて一般向けの書籍として出版することが確認された。なお、出版に際しては研究集会の内容だけではなく、研究推進委員会を中心に出版に向けたプロジェクトを立ち上げ、独自調査を行うこととなった。研究推進委員会については、科研費確保のための研究会を開催するため会議費を計上することが確認された。
7. その他  
第35回学会大会の開催校として鳴門教育大学が立候補していることが、清水理事長より報告された。  
その他  
第1回理事会を12月11日(土)に開催することが確認された。

### 平成22年度第5回常務理事会

日時:平成22年12月25日(土)13:00～17:00

会場:早稲田大学早稲田キャンパス22号館501室

出席:八代、柳沢、清水、木村、浪越、齋藤、作野、藤井、朝倉(記録)

#### 報告事項

1. 第39回研究集会(12月11日開催 於:早稲田大学)について  
清水理事長より、上記研究集会の参加者(参加者数、所属等)並びに、収支決算の報告がなされた。参加者数が99名であった事が確認され、当初の目標であった150名の参加に届かなかった事、特に会員の参加が少なかった事が確認された。関連して、開催に当たっては会員に対し3回の案内(Eメール)が行われたこと、外部団体に対しても積極的な周知活動

を行った事が報告された。

審議事項

1. 次年度の研究集会事業について

第33回研究集会の反省に引き続き、次年度事業における対応および企画が審議された。研究集会後のフィードバックを積極的に得ること、対象者を絞ることも視野に入れた上でテーマを考慮し、来年度の対応を考慮すべき事、また、地方開催の方法について意見が出され、継続審議となった。

次年度の研究集会事業案について、作野理事の提案を基に審議が行われた。木村理事より学会活動の周知を目的として、大学学部生・院生向けの集会(講座)を開催する事が提案され承認された。また、次年度の研究集会のテーマ、開催時期及び世話人については、指定管理者制度関係(6月)を柳沢理事、地域スポーツ関係(7~8月)を清水理事、学生

向け講座(12月)を木村理事が担当することが確認された。

2. 総合型地域スポーツクラブに関わる出版について

清水理事長から、総合型地域スポーツクラブに関する出版事業の提案があり、理事長の私案をまとめた資料(仮題、内容構成、執筆予定者)に基づいて審議が行われた。特に、「学会編著」として出版する事について意見が出された。また、出版時期については未定であるが、今までの研究集会を踏まえ、来年度以降の方向性を定める事が確認された。なお、今回の常務理事会では、各理事が私案を持ち寄る事を確認し、継続審議となった。

3. その他

第34回学会大会要綱(白鷗大学)の作成が完了した事を確認し、藤井理事より各理事に配布された。



## <事務局から>

◆新入会員の紹介(敬称略:平成22年2月27日現在)

お名前	ご所属
石川 智	筑波大学大学院
角田 和代	鈴鹿国際大学
後藤 新弥	江戸川大学
後藤 孝之	筑波大学大学院
前田 研吾	仙台大学大学院
松川 勇樹	(株)日本能率協会総合研究所
山崎 利夫	鹿屋体育大学
松橋 崇史	慶應義塾大学

◆「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集  
「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募集中です。学会発表の内容などをおまとめいただき、投稿をお願いいたします。投稿規定に関しては学会HPをご覧ください。

◆会費の納入について  
平成22年度会費、ならびに前年度までの未納会

費のお振り込みをお願いいたします。

また、会費の自動引き落としをご希望される方は、お手続きが必要となりますので事務局までご一報ください。なお、業者との契約の関係で、現時点でお申し込みをいただいた場合でも、平成23年度会費から引き落とし開始となりますことをご了承ください。

◆「体育・スポーツ経営学研究」バックナンバーの販売  
学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナンバーの購入(第1巻~第23巻)を希望される方は事務局までご連絡ください。販売価格は1冊2,000円となります。

また、第1巻~第20巻をまとめたCD(20,000円)もご用意しております。

◆ご住所・連絡先の変更について  
ご異動等によるご住所・連絡先の変更は、FAX、Mail等にて、事務局までご一報ください。

## 日本体育・スポーツ経営学会 会報58号

発行日：平成23(2011)年3月7日 (年2回発行)  
 発行者：日本体育・スポーツ経営学会 会長 八代 勉  
 編集者：日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会  
 事務局：〒305-8574 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学体育経営学研究室内  
 TEL&FAX ; 029-853-6363 Mail : jsmpes@sakura.cc.tsukuba.ac.jp